

資料1. 水道事業における民間的経営手法の導入状況に関する調査 アンケート集計結果及び分析

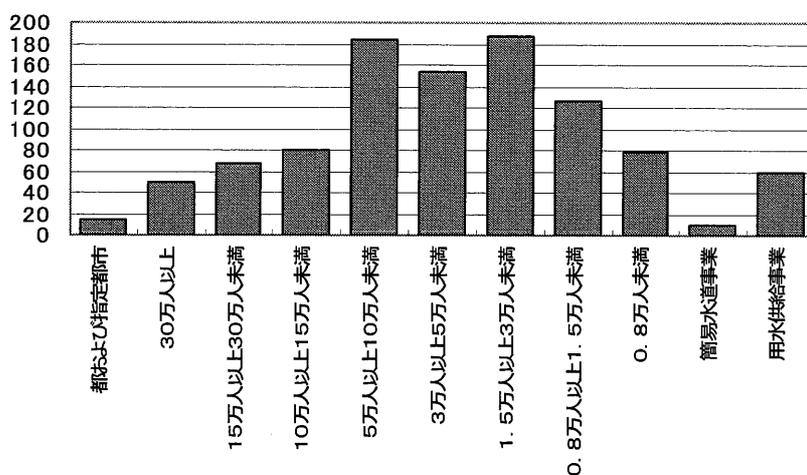
1. アンケート回収状況

調査は、日本水道協会正会員 1,422 団体（水道用水供給事業、上水道事業、一部簡易水道事業含む）、正会員以外の簡易水道事業所有団体 200 団体を対象とした。回収された回答は 1,109 団体（正会員 1,007 団体、簡易水道 102 団体）で、回収率は 68.4%（正会員 70.8%、簡易水道 51.0%）となっている。

2. 集計結果（正会員）

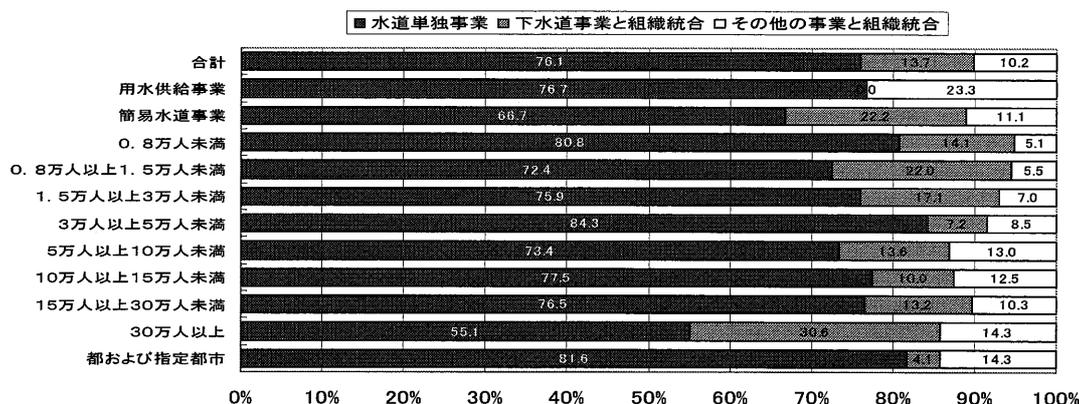
<1. 基礎調査>

本調査の対象団体の概要について、基礎調査項目を用いて示す。



回答団体数（事業種別）

- 組織体系は、「水道事業単独」が 76.0%、「下水道事業と組織統合」が 13.7%、「その他の事業と組織統合」が 10.3%である。
- 特に、30万人以上の団体は、「水道事業単独」が 55.1%、「下水との組織統合」が 30.6%で他の事業種別に比べ組織統合が進んでいる。



※「下水道事業と組織統合」は、下水道事業を含むすべての組織統合

※「その他の事業と組織統合」は、下水道事業を含まないすべての組織統合

組織体系構成率（事業種別）